# 国保税さらなる値上げに反対

**日本共産党・全国知事会・市長会が求める**
**国保財政１兆円増額で値上げは抑えられる**

国民健康保険税条例の一部を改正する議案は、基礎課税額に係る均等割額を２万円から２万７千円に、介護給付金課税額に係る所得割率を２％から2.2％にと値上げするものです。2022年４月の値上げに続く値上げです。

埼玉県の示す「標準保険税率」に段階的に近づけていくため、この値上げは2027年度まで続くという説明です。

「標準保険税率」は、「国保の都道府県化」によってつくられたもので、自治体が独自に行う一般会計から国保会計への繰入を、行わないことを前提に計算されています。

鴻巣市では国保に加入している多くが、年金生活者・事業者・非正規労働者です。所得に反して高すぎる国保税に生活が苦しめられています。

市民に負担を強いる国保税の値上げではなく、公費負担増額を求めることで、鴻巣市の国民健康保険制度の持続可能で安定した運営を図ることを求め、反対討論行うも賛成多数で可決しました。

## 水道基本料金の免除（1・2月検針分）学校給食費1月～3月は無償に

物価高騰対策・新型コロナ対策として、国の地方創生臨時交付金を活用して、水道基本料金の免除（1・2月検針分）、1月～3月分の学校給食費を無償にする補正予算を可決しました。

日本共産党は、「学校給食費の無償化」を求めた署名活動にも取り組んでいます。ご協力をお願い致します。

## 国の個人情報保護法は、地方自治体の個人情報保護条例を壊すもの

今回の条例改正は、国の「個人情報保護に関する法律」により、2023年４月１日から、地方自治体独自の「個人情報の保護条例」や「情報公開・個人情報保護審査会」を廃止し、全国一律のルールにすることになります。

## 個人情報の集積化は攻撃されやすい

制度改正により、個人情報の集積化が行われます。情報の集積化は攻撃されやすくなる可能性が大です。マイナンバーカードに、個人の預貯金口座や健康保険証をひも付けすることは、所得・資産・社会保障給付を把握し、徴収強化と社会保障費の削減を進めることにつながると指摘し、反対しました。

## 2023年度で常光小学校は廃止に 日本共産党は、廃校に反対

2023年度で常光小学校を廃止にする議案は、賛成討論もなく賛成多数で決まりました。この議案に反対したのは、日本共産党２名と他２名でした。日本共産党は、

❶世界の流れである「ちいさな学校」「ちいさなクラス」に逆行する統廃合であること。
❷「学校の主役は子どもたち」と口で言うものの、子どもたちの意見を聞いていないこと。
❸保護者との意見交換会は、廃校ありきの進め方をしており、説明責任が果たされていない。
❹地域の方々の十分な理解と協力を得るための意見交換会は、４人参加で１回しか開催されておらず、「地域とともにある学校づくり」の視点を踏まえていないことを指摘し、廃止すべきでないと主張しました。

本当がわかる
明日が見える
しんぶん赤旗
●日刊紙／月3,497円
●日曜版／月930円
見本紙 お届けします
新型コロナ、政治、社会保障、経済、…「本当のことが知りたい」その思いにこたえる新聞です。暮らしに役立つ情報も満載です。




# こうのす民報

議会報告版

2023年1・2月号 第432号　★政務活動費で議会報告を作成しています。



日本共産党鴻巣市委員会の見解を紹介します。

**日本共産党鴻巣市議団**

鴻巣市天神5–5–15

竹田えつ子　☎542-7072　FAX542-7101

すわみつえ　☎507-4151　FAX596-9440


# 2023 くらし・平和守る市政に

市議会議員
## 竹田えつ子

旧年中の皆さんのあたたかいご支援に心より感謝申し上げます。

今、岸田政権のもと、終息の見えないコロナの感染拡大、物価の高騰の中で年金は減らされ、物価高に追いつかない賃金、医療の負担増など暮らしはますます大変になっています。こうした中でも岸田政権は大軍拡・大増税路線を推し進め「くらしと平和」を押しつぶそうとしています。国の悪政の防波堤となって、地方自治体の一番大事な役割である「住民の福祉の増進に努め、生きることを応援するあたたかい市政」実現の為に力を尽くしていきます。

皆さんの声を市政にまっすぐ届けると共に、市政のチェック役としてこれまでの経験を生かして全力で頑張っていきます。本年もよろしくお願い致します。

〈活動地域〉
ひばり野・中央・生出塚・上生出塚・天神・東・人形・本町・神明・雷電・笠原・安養寺・郷地・常光・西中曽根・上谷・下谷・本宮町・八幡田・宮地・加美1・2・鴻巣・逆川2・氷川町・富士見町・小松・松原・松山新道より南側滝馬室・原馬室

市議会議員
## すわみつえ

日頃からの皆さんのあたたかい励ましに感謝申しあげるとともに、新年のご挨拶をいたします。

昨年、2022年の漢字は「戦」と発表されました。コロナ感染第6波に始まり、2月24日のロシアによるウクライナ軍事侵略は、命とくらし・平和に多くの影を落としました。「穏」となる1年になるよう力を尽くしてまいります。

岸田政権の大軍拡大増税は日本を戦争する国へと進めるものです。年金引き下げ・介護保険など社会保障の大改悪は許されません。さらにマイナンバーカードを使わない健康保険証では受診料を高くする仕組みは到底許されません。

2023年は統一地方選挙の年です。国の悪政を地方から変え、市民のいのち・暮らし・平和を守るために全力をつくします。

〈活動地域〉
赤見台・稲荷町・箕田・すみれ野・中井・三ツ木・愛の町・川面・寺谷・市ノ縄・加美3・栄町・大間・北中野・登戸・宮前・糠田・堤町・幸町・逆川1・滝馬室（旧県道より北側）・川里地域・吹上地域

**法律・生活相談**　生活相談はいつでもどうぞ。法律相談は毎月第4金曜日13:30～15:00日本共産党鴻巣市委員会事務所
法律相談の場合あらかじめ予約をお願いします。問い合わせは竹田えつ子、すわみつえ

一般質問

竹田えつ子議員

# 子どもたちにとって学校が安心して過ごせる場に インボイス制度は廃止に

## 不登校・いじめの実態と対応は

文部科学省の発表で、小中学校の不登校児童生徒数が９年連続で増え、いじめの認知件数も過去最多となっています。子どもは社会を映す鏡といわれています。弱いものいじめの政治を正していくことも必要だと思います。本市の実態と対応について質問しました。

教育委員会は、昨年度の不登校児童生徒は、小学校35名、中学校161名であったと答弁、関係者及び関係機関との連携強化を図りながら、一人一人の支援体制のもと、粘り強く不登校の改善に取り組んでいるとしました。またいじめ件数は小学校47件、中学校48件であり、「いじめ防止基本方針」を策定し、いじめの早期発見、早期対応、重大事態への対応等について共通認識のもと共通行動を図っていると答えました。

## 子どもの体罰・不適切指導はないか

子どもへの体罰禁止は、「子どもの権利条約」に規定され、どんなに軽いものであっても、子どもの尊厳を傷つける行為を禁じています。私に「学校で、レベルが低い・クズだな・バカ、と先生が言っていた」と子どもが話していたと情報が寄せられています。本市の実態について質しましたが、教育委員会は、教職員の不祥事防止に係る研修を定期的に行っており、児童生徒一人一人に寄り添った指導ができるよう努めているとの答弁に留まりました。

## 教職員の働き方の改善は

日本の教員の仕事時間は、ＯＥＣＤ諸国で最長です。働き方、成り手不足の問題は、最終的に子どもたちと向き合う余裕のなさにつながります。改善策について質しました。

市は、「鴻巣市立小・中学校における働き方改革基本方針」に基づき積極的に取り組みを進めるとしました。

## ジェンダーレスの制服について

この間、何度も取り上げてきたジェンダーレスの制服について、教育委員会は、2023年4月より、市内全中学校で女子生徒がスラックスやスカートを選択できるよう準備を進めていると答えました。

## インボイス制度の廃止を求めることは

2023年10月1日から、消費税のインボイス制度が始まります。これまで免税業者だった方が課税業者と取り引きする場合、「適格請求発行事業者」にならなければ登録番号が発行されず、消費税は転嫁できません。「適格請求書等保存方式」の為、領収書の保存や記帳、税額計算、そして消費税分は赤字であっても納税しなければなりません。この中には中小零細企業、そして農家も含まれると考えます。地元業者を守る為に、インボイス制度に反対することを求めました。

市は、インボイス制度の理解と周知を図るため情報提供が重要と考えているとの答弁にとどまりました。　他に通学路の安全対策・SDGｓの取組について質問しました。

すわみつえ議員

# 小中学校統廃合の見直しを 利用しやすい公共交通に

## 小中学校統廃合は保護者・地域住民の声 子どもの意見を聞いてとどまる考えは

全国で小中学校統廃合が急に進んだ背景には、2014年度から2016年度に全自治体が総務省に提出を求められた「公共施設等総合管理計画」です。計画に沿えば、施設解体費や地方債が利用できるなど、国の財政支援があります。

2015年には文科省が「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を示しました。さらに、2016年度から開設された新たな学校種「義務教育学校」と「小中一貫校」です。

本市は「子どもを第一に考えて」適正配置を進めるとしていますが、今もって多くの市民が「学校をなくすな」と声を上げています。市教育委員会はこの市民の声を受け止め、統廃合をとどまる決断をすべきと質問をいたしました。

**【質】** 市が行ったアンケートで２４人の子ども全員・大芦小学校 PTAが行ったアンケートで107名中100名の児童が「学校なくさないで」と応えた。各地域の意見交換会を行えば行うほど「統廃合反対」の声がある。留まる考えは？

**【答】** 教育委員会の方針と異なる意見の方も多数いることは認識している。適正配置審議会の答申を尊重し定めた教育委員会の方針に基づき進めていく。

**【質】** 施設一体型の小中一貫校を導入している自治体では「小学校高学年のリーダー性が欠ける」「教職員の負担が増える」など教育上の課題が発生している。なぜ、小中一貫校にしなくてはならないのか。優れた教育施設であるなら、なぜ鴻巣中央小学校・吹上小学校で小中一貫校にしないのか。他市では全校含めて検討している。

**【答】** 小中一貫校でどのような課題があり、どのような取組で解決できるかは、文科省の調査や先進自治体の取組を参考に検討する。鴻巣中央小学校・吹上小学校の小中一貫校に関しては川里中学校区の取組の成果やノウハウを取り入れ検討していく。

## もっと利用しやすい公共交通にすることについて

市民が安心して生活が送れるためには、交通・移動の権利が保障され、行使できる環境が整えられることが必要です。自家用車を利用できない高齢者などが、利用しやすい公共交通が求められています。

**【質】** 加須市で作成している「コミュニティバス利用ガイド」がコミュニティバス・民間バス・病院のシャトルバス・デマンドタクシー・鉄道などを一つの利用ガイドで案内していて見やすく便利である。当市において一冊で見られる利用ガイド作成の検討があるか。

**【答】** フラワー号の令和６年度の新運行に向けて、便利でわかりやすく、公共交通の利用促進につながる新たな利用ガイドを予定している。